

中小企業への経営支援について

復興のさきを見据えた地域経済の成長を牽引する企業の育成や、新規創業を支援する取り組みは重要だが、本市の地域経済の根幹を為す既存の中小企業経営に対する支援は重要度を増している。引き続き原材料高が予想され、電気料金値上げの動きもある中で、来春には消費増税も控えている。実体経済の動きを見据え、既存中小企業が直面する環境の変化に対応した、地に足のついた支援の取り組みを進めるべきだが如何か。

バス路線再編計画について

平成27年度の東西線の開業を控え、東西線に結節するバス路線の再編を検討している。南北線はバスと地下鉄の乗継割引運賃制度があるが、東西線開業に伴いこのような制度実施について検討状況を伺う。

26年度中にはバス路線再編内容を確定していきたい。

地域防災計画風水害の見直しについて

勢力の強い台風や都市のゲリラ豪雨、竜巻被害等の発生は、自治体の新たな自然災害に対する備えや対策の整備が急務となっている。本市も地域防災対策計画の風水害編の見直しを進めており、どう見直しを行うのか、ポイントや方向性について伺う。

今回の見直しは、東日本大震災の影響や、いわゆるゲリラ豪雨の全国的増加を踏まえ、自助・共助の取組みの明記及び、市民自ら適切な安全確保行動が取れるような仕組みの推進、想定外をなくすための危機管理体制の強化の3点を主なポイントとしている。

早目の避難を基本とするが、周囲の状況により、屋内にとどまる方が安全な場合もあるので、その場に応じた安全確保行動について明記している。また、風水害時は、避難の対象地域が河川や急傾斜地の周辺などに限定される事から、地域特性に応じたきめ細かな災害対策が極めて有効と考えており、今後のハザードマップ作りなどに反映させていきたい。

市立病院使用料等の改訂への理解について

今回の料金改定は、新病院の移転新築に伴い、診療機能の充実と療養環境の向上などの観点から実施される。消費増税に伴う便乗改定と誤解が生じないように周知などについて配慮を求めたい。



仙台市議会活動レポート

平成25年第4回定例会報告

発行/仙台市議会議員(青葉区) 岡部 恒司

ご意見ご要望は 発行人/岡部恒司 〒981-0933 仙台市青葉区柏木2-4-16-501 TEL022-271-1770



日頃よりご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。今回の仙台市議会レポートは、平成25年第4回定例会(12月2日から17日に開会)の報告となります。第4回定例会では、議員提案の政策条例「空き家対策条例」が可決されました。この条例は、住民がいない老朽家屋の適正管理を定めた条例で、倒壊家屋のほか、不審者侵入の恐れがある空き家などが措置の対象となり、市の助言や指導に応じない場合、行政代執行できる条例となりました。

平成25年第4回定例会 代表質問抜粋版

プロスポーツについて

東北楽天ゴールデンイーグルスの優勝パレードは、21万4000人の市民が選手達に声援を送った。日本シリーズは視聴率が高く、応援の輪が全国的な広がりを見せ、多くの国民から寄せられた被災地への激励とも感じる。本市を本拠地とするプロスポーツチームが、震災を経験した市民を励まし、一体感を創出した素晴らしい成果だ。市長は、プロスポーツが市民を勇気づけ、本市に与えた影響について所見を伺う。

また、本市はベガルタ仙台に対し、補助金交付を行い、現在はネーミングライツと使用料の減免等の支援策を実施しているが、県は5年前から補助金の交付は打ち切る等、全国的にも地方自治体におけるプロスポーツに対する支援は順風ではない。ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルスも成績が低迷し、チーム経営が困難な時期もあったが、官民挙げての支援組織の支えもあって今日の成績を収めた。89ersやベルフィーユ等も支援組織を立ち上げ、様々な活動を行っている。地域密着を更に進める為に、長期的視点に立ち、継続的支援を期待するが、今後のプロスポーツと本市の関わりについて、所見を伺う。

本市においては、楽天ゴールデンイーグルス、ベガルタ仙台をはじめいずれのチームにつきましても、その設

立の当初より、地域が一体となって支援活動を続けてきた。このような活動を通じ、多くの市民がプロスポーツに親しみを覚え、市民の間にも一体感や郷土愛が生まれ、スポーツ文化の振興、さらには、地域の活性化にも繋がってきたものと感じている。

昨年のベガルタ仙台の準優勝、また、このたびの楽天イーグルスの日本一は、震災後にそれぞれ被災地の希望の星となり、また、野球の底力を見せる、こうした強いチームとしての決意のもと、果敢にその試合に挑戦し、結果として勝利を勝ち取ってきたということであり、そうした意気込みやプロセスが、震災からの復興に向けて、歩みを進める被災地の私達に勇気や元気を与え、全国にもその共感の輪を広げたものと受け止めている。

プロスポーツ球団の運営には、依然として厳しいものがあると承知しているところだが、スポーツの力は、これからの復興の道のりにおいても、大きな役割を果たしてくれるものと認識している。今後も、各球団の実情やこれまでの歩みを踏まえつつ、市民の皆様とともに、支援組織の活動をはじめ、プロスポーツの振興に向けた継続的な支援に取り組んでいきたいと考えている。

復興公営住宅整備について

市は、災害危険区域、津波浸水予測区域、津波被害区域の全壊、大規模

半壊の4,300世帯を大將にした直接補助と、住宅再建独自支援策の拡充に踏み切り、更に復興公営住宅の供給目標を3,000戸に対し200戸上乗せする事が打ち出された。被災者の住まいの再建が進むと期待する一方、復興公営住宅は、長期に亘り維持管理すべきライフラインで、従来の市営住宅との機能分担等、都市経営的視点に立った運営が重要になる。

復興公営住宅の入居者は当該地域に生活拠点を移す事になる。復興公営住宅建設後の既存の地域コミュニティとの関わり合いを軌道に乗せる為、継続支援の必要性を求めるが、その取り組み方針は。

復興公営住宅におきましては、さまざまな地域団体や関係機関の連携・協働が不可欠であると考えており、庁内関係部局が連携しながら、それぞれの地域において、コミュニティづくりが円滑に進むように取り組んでいく。また、こうした考えから、各区役所や市民センター、各区の支えあいセンター等それぞれ地域団体が連携しながら、自治会の立ち上げ支援や、周辺の既存の町内会等との交流の促進に向けた取り組みなどを進めていく。



左記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください!

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

仙台市議会議員

岡部恒司 行

郵便はがき

9810933

投函される場合は、恐れ入りますが、50円切手を貼付してご投函をお願いします。

Form with fields for address (ご住所) and name (お名前), and a sample name (様).

復興公営住宅整備について

質問 復興公営住宅は、被災者の10年間の利用が前提であり、その後は市営住宅として運営され、市営住宅が現状より3割増えることになることから、適正な維持管理に向けた観点でのバランス、アセットマネジメントを活用した効率的運営等が求められる。今後に向けてどんな課題認識を持ち、運用を想定しているのか。

答弁 本市の市営住宅は、昭和40年代以前に建設されたものが多く、一斉に更新時期を迎えることに加え、復興公営住宅の整備による管理戸数の増加に伴い、中長期的にさらなる維持管理コストの増大が見込まれる。また、配置バランスも大きく変わることなどから、厳しい財政状況の中で、建て替えや長寿命化改善を計画的に進める必要がある。現在、策定を進めている「市営住宅の整備及び管理の基本方針」において、市営住宅の供給目標戸数や中長期的な団地再編の考え方、主要な団地の建替えや維持管理の方針など検討を行うこととしており、方針を踏まえ、適正な維持管理に努めていきたい。

宅地被害について

質問 震災による中程度以上の被害を受けた5,728宅地のうち、約44%を公共事業として復旧する方針を掲げ、全体工事を今年度末までに完了する予定だが、建設資材の高騰や人手不足等の理由から工事の進捗が遅れ、予定がずれ込むのではないかと懸念が広がっている。現在、工事の進捗はどんな状況となっているのか、今後の見通しは。

答弁 入札不調や資材等の調達に厳しいことなどから、工事に遅れが生じており、11月末現在、169地区のうち1地区が完了、83地区が工事中、85地区が準備段階といった状況だ。現時点では、今年度末までに完了する地区は約2割、平成26年9月末までには8割、平成26年度末までには、全ての地区で工事が完了するものと見込んでいる。尚、対象地区の皆様には、年内を目途に完了時期の見通しをお知らせしていきたいと考えている。

質問 丘陵部における被災宅地の復旧助成独自支援制度の申請期限を1年延長する方針が示された。公共事業対称を除いた制度大將となる3,207カ所の宅地の内、助成金申請が683件にとどまっている。当局はこの申請数をど

う捉え、原因はどう分析しているのか、更なる制度に対する理解の促進ときめ細かな対応が求められるが、申請数が低迷する原因と対策は何かか。

答弁 助成金が申請されていない宅地の約半数において、既に自力で復旧や補修が行われている一方で、復旧されていない方の中には助成金制度をご存じない方や工事費用が分からないといった方が相当程度いらっしゃる認識したところだ。今後、この結果を踏まえ、対象者全員に助成金制度の概要や復旧の進め方、融資制度に関する情報を送付するほか、相談窓口を案内し、お一人おひとりの状況に応じた丁寧な対応に努めたいと考えている。

質問 震災の教訓から、都市部では一定の大規模災害で宅地被害が発生する可能性があらかになった。被害を受けながら、復旧工事が行われずに放置される宅地、更には危険度判定以降に余震や大雨等により危険度がさらに進むケースも想定される。住民の不安解消と、自ら宅地の安全性を確保するインセンティブとなる制度の創設を検討することはできないか。建物に対する耐震診断の助成等安全確保の制度が存在するように、宅地についても、災害に強いまちづくりを目指す観点から新たな補助、助成制度等の支援を求める。

答弁 宅地を対象とする地震保険の制度がなく、復旧費用が所有者の大きな負担となったことから、国に対して、宅地を対象とした損害保険制度の創設や宅地の造成履歴等を盛り込むよう要望を行ってきた。引き続き制度創設等を要望していきたいと考えている。

本市の人口動態の現状とまちづくりの方向性について

質問 本市の人口は11月推計で発災前の人口を2万人上回っている。人口減少等先行きの暗かった市民の意識に変化をもたらす可能性があり、震災を経験し、本市の将来構想にも影響を及ぼし、総合計画等を通じ本市が描いてきた都市像とズレを生じるのではとの懸念もある。本市の人口動態の現状について、今後の動向の認識を踏まえ、未来にむけたまちづくりの方向性について所見を伺う。

答弁 現時点では、2万人規模の増加であること。また、年齢別の構成においても際立った変化は認められてないことから、計画として想定していた大き

な流れには変化がないものと捉えている。今後各地で復興が進んだ段階において、本市の人口の動態がいかなる方向へ転ずるか、なかなか見通すことが難しいところだが、引き続き、沿岸自治体の人口の動きにも注意を払いつつ、本市の震災復興計画期間が満了する時点の一つの節目と捉え進むべき道筋を見極めていく。

国連防災世界会議の取組みについて

質問 2015年国連防災世界会議の遺漏のない準備はもとより、本市がこの大型事業を成功させ、来訪者をお迎えする機運を高める等、官民挙げた取組みの方向性を明確にする事が重要だ。市長自らキャッチフレーズ、合言葉を持ってお客様を迎える姿勢を分かりやすく打ち出す等、インパクトのある取組みを求めるが、所見を伺う。

答弁 今回の会議には、国連加盟193か国から5,000人以上の方々のお出陣が見込まれ、会議と並行して開催される関連事業にも延べ4万人以上の方々に参加することになると考えている。

復興に向け、懸命の取組みを続けている被災地の姿や大震災を通じて学んだ貴重な教訓を、広く世界へ向けて発信することはもちろん、東北全体を世界中の方々を知っていただく、またとない好機であり、会議を成功裏へと導くべく、しっかりと準備を整えていく所存だ。その際、重要な鍵となってくるのは、市民をあげて、おもてなしの心をもって参加者の方々をお迎えし、東北各地の魅力を、東北の方々の暖かい気持ちとともにお伝えすることであると考えている。

中心市街地の整備について

質問 本市中心部は、現在地表示や目的地への誘導等が分かりづらく、観光客や外国人に対する配慮は十分ではない。初めて本市を訪れる来訪者、外国の観光客からも分かりやすく、統一感のある、中心市街地の歩行者の案内誘導サイン等整備を求めるが如何か。

答弁 改善すべき点があるものと認識しており、全庁的な検討に着手したところだ。今後は、仙台においてになる方々に対し、親切で分かりやすく、仙台らしいおもてなしの心を示すことができるよう、案内誘導サインの配置やデザインに関する新たな方針を策定し、一貫した考え方に沿って整備を進めていく。

質問 青葉通りは本市のランドマークだ。地下鉄東西線開業後には本市の顔としての品格ある整備を期待する。青葉通り整備は今後どんな方針で取組むのか、杜の都に相応しい構想を期待するものだが、如何か。

答弁 安全で快適なゆとりある歩道空間につながる道路整備や、都市に融合した魅力的な緑空間を目指したケヤキ並木の整備に取り組んでおり、東西線開業時までに概ね完了する見込みだ。今後も、杜の都・仙台のランドマークにふさわしい魅力ある青葉通りの形成を目指し、地域が主体となったまちづくりが進められるよう支援していく。

音楽ホールについて

質問 震災復興のシンボル、市民の芸術文化活動の交流拠点として、今後音楽ホール等の大規模施設への期待感が高まる。本市は「楽都仙台」として国際音楽コンクール、ジャズフェス、仙台フィル等、魅力あるイベントや財産が存在する。本市の魅力を高め、市長の目指すミュージアム都市構想にも繋がる本格的な音楽ホールの実現に向け、期待を新たにすることが如何か。

答弁 現在、地元経済団体から、震災の記憶を風化させないメモリアルホールの整備や、音楽ホール建設の基金創設など話もある。本市の復興期間にあっては、まず被災された方々の暮らしの再建がなによりも優先されるべきと考えているが、復興後のまちづくりを見据えた際、楽都の中核となる大規模の音楽ホールは意義あるものと認識しており、今後さまざまな可能性を検討していく必要があると考えている。



県広域防災拠点について

質問 宮城県では、広域防災拠点を宮城野区に設置する構想を検討している。市民の生命・安全の確保、包括的な災害対応の進展が臨めることから、協力関係を基に進めるべきだ。県は、今後どんな構想・計画を策定し進めていく予定なのか。またJR貨物側との協議の状況等を踏まえ、今後の見通しは。

答弁 専門家による検討会議を踏まえ、災害医療、物資の調達、現地での調整など市町村の防災活動を支援するため

の拠点としての機能について今後検討を進め、年度内には構想・計画を策定する予定だ。仙台貨物ターミナル駅の移転については、具体的な見通しは示されていないが、県の検討会においては、駅の移転、撤去、用地の引き渡し後、供用までに3～4年程度を要するとの想定が示されている。

質問 本市は県との協力関係を元に、どんな役割を果たしていくのか。

答弁 県内市町村が行う防災活動を強力に支援する後方支援拠点であるほか、災害の規模や発生場所によっては、応援部隊のベースキャンプとなるなど、本市域における活動拠点としての機能も有する。

質問 今後の施設の改築や移転計画等、まちづくりの観点との整合性を図りながら整備計画を進めることが重要だが、今後の対応と取組み方針は。

答弁 広域防災拠点は、位置や規模を考えれば宮城野原公園総合運動場との関係を含め、本市のまちづくりに大きな影響があるものと認識している。本市として必要な意見を申し述べていき、地域の特性であるスポーツ、憩い、に

ぎわいの創出の場としてのまちづくりに繋がるよう、引き続き県との連携に努めていく。

子ども・子育て支援制度に向けた準備状況について

質問 子ども子育て支援新制度は平成27年4月の本格施行に向け、検討が行われている。平成27年4月に入園する児童募集は、来年10月に始まることを考えると条例制定は来年早い時期に行うことが想定される。新制度における各種認可基準や、全体の概要が国から示されるのはいつ頃になる見込みか。併せて、多岐にわたる基準や事業者への給付費となる公費負担額など、新制度に向けての現在の準備状況と取組み方針について伺う。

答弁 教育・保育施設の認可基準は年内を目途におおよそ内容がまとめられ、本年度末に政省令が提示される予定だ。また、公定価格については来年度の早い時期に提示予定だ。本市の準備状況は、来年の第2回定例会での条例案上程を目指し、事業計画については、来年9月までにとりまとめる考えだ。

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786

右記のハガキで皆さんの「ご意見とお声」をお聞かせください!